

事業名	文化財の戦略的保存・活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	文化財	現状・課題	地域の観光拠点となっている文化財の整備が遅れており、早期の集中整備による活用が必要。
	意図	観光・ツーリズムの視点から保存活用されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
文化財の集中整備と現場公開	地域の観光拠点となっている文化財の集中整備 (7件)	直接補助	所有者 県・市町村等 市町村	総コスト			29,568	40,781
国指定文化財への昇格のための条件整備等	地域の観光拠点となっている文化財の修復現場公開 (5件)	共同実施		事業費			28,568	39,781
	戦略的な情報発信	国指定への昇格が期待される文化財の早期指定に向けた条件整備等 (5件)	直接補助	うち一般財源			28,568	30,423
	文化財修復現場のツアー素材としての活用や文化財PR記事の雑誌掲載 委託先：おおいたインフォメーションハウス(株)	一部委託	県	人件費			1,000	1,000
				職員数(人)			0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
地域の観光拠点となっている文化財(7件)の、集中整備や修復現場公開を行うことで「観光拠点の整備」と「文化財の価値周知」が図られた。	活動指標 集中整備実施累積件数(件)			7	20	24			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	集中整備実施累積件数(件)	目標値			7	13	20	達成	
		実績値			7				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	地域の観光拠点となっている貴重な文化財を保護し価値を周知するために、集中整備等を実施するには県の補助が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・修復現場公開について、市町村等と業務分担		4,224 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	文化財の保存活用のために継続して事業実施が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、所有者が行う文化財の集中整備等に対し引き続き補助 文化財の修復現場公開は、市町村等の地域が主体となって実施できる方法を検討 24年度は、地域活性化に向けた経済波及効果を検証 		

事業名	郷土の先達・地域文化顕彰事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小中学生	現状・課題	地域によって芸術作品を鑑賞したり郷土の文化を学ぶ機会に差があるため、鑑賞機会を提供することが必要。
	意図	芸術作品の鑑賞や郷土の文化を学ぶ機会がある		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
調査活動事業 展覧会事業 (スクールミュージアム)	地域文化・地域の先達の作品および資料に関する実地調査 (実施地域：杵築市、津久見市、中津市、九重町) 事前出前授業+学校での美術品展示 杵築市立宗近中(授業3回 展示作品数45点 405名参加) 津久見市立津久見小(授業3回 展示作品数45点 955名参加) 中津市立南部小(授業3回 展示作品数45点 417名参加) 九重町立東飯田小(授業3回 展示作品数45点 254名参加)	直接実施	県	総コスト		6,500	4,500	4,500
				事業費		5,000	3,000	3,000
				うち一般財源				
				人件費		1,500	1,500	1,500
				職員数(人)		0.15	0.15	0.15

[事業の成果等]

事業の成果	一般アンケートでは「とても良い80.3%・良い15.9%・再実施希望96.7%」と評価が高く、学校側の満足度も高い。作品解説をした児童・生徒のアンケートでは、「楽しかった」「またやりたい」等の意見が多数をしめるなど、子どもたちにも好評であった。事前授業や展覧会をとおして、郷土の歴史や文化さらに美術館活動への興味や理解を促進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			実施校数(校)		21年度	22年度	目標値	目標年度	
					3	4	15	24	
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	アンケート結果(%) (とても良い・良いと回答)	目標値		80	80	80		達成	
		実績値		97	96				
		達成率		121.3%	120.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	芸術会館の所蔵品および資料をベースとした事業であり、実施には、美術品に関する専門的な知識と経験を有する学芸員が不可欠。現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・各地域での展覧会の広報宣伝は、当該市町村教委及び実施校に依頼	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			67 千円/%	47 千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	満足度が高く、継続して行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該市町村教委や大分県造形教育研究会等の関係団体と連携し、実施地域の他校の児童生徒の来場を促進 ・23年度は、豊後高田市、日出町、由布市、豊後大野市で開催 ・24年度は未実施地域での開催を検討 		

事業名	大友氏遺跡土地公有化支援事業	事業期間	平成 13 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国指定史跡大友氏遺跡	現状・課題	当該史跡は利便性の高い市街地に位置し、そのほとんどが民有地であり今後も様々な開発が予想されるため、史跡の保護のため、大分市が土地公有化事業を実施している。
	意図	公有化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
公有化支援	国庫補助金の交付を受けて実施する土地公有化に対して支援	直接補助	大分市	総コスト	63,539	75,689	93,111	173,934	
				事業費	63,439	75,589	93,011	173,834	
				うち一般財源	36,089	70,484	69,911	160,593	
				人件費	100	100	100	100	
				職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	

[事業の成果等]

事業の成果	大分市が進める公有化事業を支援することにより、貴重な史跡を保存し、後世への継承を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			土地公有化累計面積 (㎡)	54,980	56,659				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	土地公有化累計面積 (㎡)	目標値						達成	大分市の事業のため目標値の設定は困難
		実績値	52,221	54,980	56,659				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	貴重な文化財を保護し、後世へ継承するために、公有化事業を実施するためには県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・効率性等については、用地交渉という事業内容の性質上、毎年度の比較も含め困難	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1.22 千円/㎡	1.64 千円/㎡	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	大友氏遺跡の公有化を進めるために継続して事業実施が必要のため
改善計画等	・今後も、大分市が行う土地公有化事業に対し引き続き支援を実施		

事業名	県指定文化財修理費補助事業	事業期間	平成 56 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	文化財・伝統文化の保存と活用 文化課
-----	---------------	------	----------------	--------------------	-----------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	文化財	現状・課題	県が指定を行った文化財は、22年度末現在710件となった。これらの文化財の保存活用には多額の経費を要し、所有者だけで負担するのはきわめて困難な状況であるので県の補助が必要。
	意図	保存活用されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
文化財の保存活用	保存修理(4件)、保存対策(1件)、修景(1件)	直接補助	所有者	総コスト	23,385	20,677	38,329	37,329
				事業費	15,385	12,677	30,329	29,329
				うち一般財源	15,385	12,677	30,329	29,329
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	補助事業を実施することにより、貴重な文化財の保存が図られるとともに、環境を整備することにより今後一般公開が可能になる等文化財の活用が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			事業実施件数(件)	6	7				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	事業実施件数(件)	目標値	5	5	5	5		達成	
		実績値	5	6	7				
		達成率	100.0%	120.0%	140.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	貴重な文化財を保護し、後世へ継承するために、保存修理等を実施するには県の補助が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・各年度の文化財の修理内容が異なり効率化は困難	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4,677 千円/件	5,476 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も、所有者が行う文化財の保存修理事業等に対し引き続き補助を行う必要があるため
改善計画等	・所有者が行う文化財の保存修理事業等に対する補助の実施		

事業名	先哲史料館史料収集活用事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	史料の散逸を防ぎ、郷土の歴史と文化を継承することが求められている。そのため、展示を通して史料の活用をはかるとともに郷土の歴史と文化の特色について県民の理解を深め、史料保存の大切さも啓蒙する。
	意図	郷土の先哲その他歴史と文化に関する史料の活用の理解を深めている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
企画展	秋季企画展「伊能忠敬、大分を測る」及び記念講演会の開催 冬季企画展「おおいたの博物館」の開催	直接実施	県	総コスト	6,446	7,571	7,289	6,959
				事業費	1,446	2,571	2,289	1,959
				うち一般財源	1,446	2,571	2,289	1,959
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	全国に誇れる先哲や県内博物館が所蔵する史料等を通して郷土の歴史や先哲の生き方に光をあて、県民の理解を深めることができた。さらに、先哲史料館及び県内博物館の活動を周知し、史料の活用を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			展示解説(回)	4	9	4			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	先哲史料館の入館者数(人)	目標値	38,869	39,869	40,869	41,869		概ね達成	目標達成には至らなかったが、講座受講者や報道機関等へ史料館での展示事業を周知することにより、入館者数は微増ながらも増加している。
		実績値	34,375	35,624	36,895				
		達成率	88.4%	89.4%	90.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法第3条	社会教育法第3条の規程により地方公共団体は「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営」に努めるよう求められており、設置目的を達成するために史料収集活用事業を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 史料借用先を厳選 史料運搬に係る経費の軽減化 他組織機関との連携による効率化 	20年度	22年度	総コスト
			166 円/人	178 円/人	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県による実施が必要な事業であり、県民の理解が深まっているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動の強化 県内市町村や学校教育との連携 		

事業名	特別展開催事業	事業期間	昭和 5 6 年度～平成 年度	上位の施策名	文化財・伝統文化の保存と活用
				担当課・局・室名	文化課

[目的、現状・課題]

目的	対象	歴史博物館利用者	現状・課題	年々歴史博物館利用者が減少しているため、利用者を増加させる必要がある。
	意図	歴史博物館の文化財を通して県内の歴史と文化を理解してもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
平成22年度特別展 「発掘された日本列島2010」	平成21年度日本列島の各地で発掘された様々な遺跡の中から、特に注目される遺物や新しい発見等のあった調査を幅広く紹介した。 併せて、県内で発掘及び保存されていた遺物も紹介した。 展示期間：H22.10.22～H22.11.19(25日間)	直接実施	県	総コスト	20,408	14,945	9,138	17,715
				事業費	8,408	2,945	4,338	7,765
				うち一般財源	4,883	1,614	3,110	4,380
				人件費	12,000	12,000	4,800	9,950
				職員数(人)	1.20	1.20	0.48	0.995

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
日本列島の各地で発掘された様々な遺物と県内で発掘及び保存されていた遺物を紹介することにより、歴史博物館利用者が県内の歴史・文化に対して理解と関心を一層深めた。	特別展入館者数(人)	2,983	4,028		
	特別展講座受講者(人)	183	433		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	年間利用者数(人)	目標値		74,531	75,531	76,531	77,531		著しく不十分	
		実績値		53,360	45,459	44,727				
		達成率		71.6%	60.2%	58.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会教育法	社会教育法第3条の規定により地方公共団体は「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営」に努めるように求められており、設置目的を達成するために「特別展」を県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・新聞、テレビ等による一般県民への広報 ・県内各地の文化財関係団体への広報	382 円/人	204 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	特別展企画決定に至る仕組みを変更するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞、テレビなどのマスコミや県内各地の文化財関係団体への広報活動の強化 ・市町村報への広報依頼 ・成果指標が著しく不十分なので、24年度は県民有識者等を加えた「特別展に向けた意見集約会議」を開催し特別展の企画を検討 ・23年度は、特別展の企画決定方法を見直し、より効果の高い事業を実施 		